

1月24日のウクライナ情報

安齋育郎

●エルドアン大統領、ウクライナに和平仲介の申し出(ロイター、2023年1月20日)

トルコのエルドアン大統領は、ウクライナのゼレンスキー大統領との電話会談で、ロシアとウクライナの仲裁を行うという申し出を改めて伝えた。トルコ大統領府が発表した。

エルドアン大統領はまた、18日にウクライナで起きたヘリコプター墜落事故で死亡した人々に哀悼の意を示したという。



●プーチン大統領「核戦争の脅威高まっているが、ロシアは狂ってはいない」(BBC、2022年12月8日)

※安齋注:西側メディアのメッカ BBC の伝える内容ですから、そのつもりでお読みください。

ロシアのウラジーミル・プーチン大統領は 7 日、核戦争の脅威が高まっていると発言した。一方で、ロシアは「狂って」はおらず、核兵器を最初に使うことはない」と述べた。

ロシアの人権理事会の会合にビデオリンクで出席したプーチン大統領は、自国が攻撃された時のみ大量破壊兵器を使用すると話した。また、ウクライナでの戦争は「長い道のり」になるだろうと述べた。

西側諸国は、プーチン氏が当初、侵攻を迅速に終わらせることを計画していたとみている。今年 2 月にウクライナ侵攻を開始して以降、ロシアに核兵器を使用できる能力があるか、大きな注目が集まっている。

プーチン氏は会合で、「そのような(核の)脅威が高まっていることを隠しておくのは間違っている」と話した。

また、「我々は狂ったわけではない。核兵器が何なのか分かっている」と述べ、「この武器をカミソリのように振り回して、世界中を走り回るわけではない」と語った。

プーチン氏は、ロシアが世界で最も近代的で高度な核兵器を持っていると主張。アメリカについては、核兵器を他国に配備することで一歩踏み込んでいっていると、戦略を比較した。

「ロシアは戦術核を含めた核兵器を他国の領土に置いていないが、アメリカ人はそうしている。トルコや、多くの欧州各国に」

プーチン氏は先に、ロシアの核の基本方針では、核兵器を防衛目的でしか使えないと語っていた。

プーチン氏は、ウクライナを数日で攻略し勝利を宣言する計画が失敗したのを認めた様子で、戦争が「長い道のり」になるだろうと話した。

一方で、ロシアが一方向的に併合を宣言した 4 州などに触れ、これまでの成果は「非常に大きい」と述べた。

特に、ウクライナ南部からロシア南西部にかけて広がるアゾフ海一帯を制圧し、「ロシアの内海」にしたのだと主張。ピョートル 1 世(ピョートル大帝)の領土拡大の野心と同じだと付け加えた。

ピョートル 1 世は 17 世紀末～18 世紀のロシア皇帝で、ロシア近代化のほかに大国化を推進。大北方戦争でスウェーデンと長年にわたり領土戦争を繰り広げた。プーチン氏は、自らをピョートル大帝になぞらえている。

だが、ロシアはヘルソン、ザポリヅジャ、ルハンスク、ドネツクの 4 州の併合を宣言したものの、いずれの州も完全には掌握できていない。

ロシア軍は 11 月、唯一占領していた州都であるヘルソンから撤退を余儀なくされた。



前線から撤退して以降、ロシア軍は大規模な空爆でウクライナ全土の送電網を破壊している。

この空爆により、ウクライナのエネルギー・インフラは広範囲で損傷し、多くの人々が数時間、時には数日にわたり、零下まで下がる気温の中、電気や暖房のない暮らしを強いられている。

首都キーウのヴィタリ・クリチェンコ市長は、停電に見舞われている同市が「大惨事」に見舞われる可能性がある」と警告した。

クリチェンコ市長はロイター通信の取材に対し、「キーウは電気も水も、暖房も止まる可能性がある。気温の低さから市内の住宅に住めないとなれば、ハリウッド映画のような大惨事が起こる可能性がある」と述べた。

市内には現在、暖房シェルターが設置されているが、市長によれば住民の数に対して不十分だという。その上で、状況が悪化した時のために避難の準備をするべきだと訴えた。

こうした中ロシアでは、人権理事会の前に、プーチン氏の侵攻を批判する可能性のあるものは排除された。

7 日の会議に先立ち、戦争に疑念を表明していた理事 10 人が解任され、戦争賛成派が補充され

た。

ロシアの独立系ニュースサイト「Verstka」によると、会合で話し合われたテーマも事前に綿密に調べられていたという。

核兵器、特にウクライナの戦場で放たれるかもしれない「戦術核」について、いつ使用される可能性があるのかといったロシアの核ドクトリンがここ数週間、綿密に調査されている。

大規模な破壊を目的とする「戦略核」兵器とは対照的に、戦術核は戦闘で使用するものを指す。

●アントノフ駐米ロシア大使「米国はウクライナに対してロシアでのテロ行為を促している」(2023年1月19日)

米国による、クリミア半島は依然としてウクライナのものであり、米国が供与する武器をウクライナは同半島攻撃に使用することができる、という発言は実質上、ウクライナにロシア領土でテロ行為を実施するよう促している。アナトーリイ・アントノフ駐米ロシア大使が見解を示した。

アントノフ大使は在米ロシア大使館のテレグラムチャンネルで、米国政府の発言が好戦的になる一方であると強調。大使はまた、ネッド・プライス米国務省報道官による、ウクライナがクリミア半島で米国兵器を使用する可能性についての発言に反応を示し、米国務省がウクライナにロシア国内でのテロ行為を促すものだと指摘した。

「米国務省は実質上、キエフ(キーウ)政権に対しロシア内でのテロ行為を促している。ウクライナの犯罪者らはワシントンのこのような発言を耳にし、毎度の如くやりたい放題の感を覚えるだろう。紛争拡大リスクは強まるばかりだ」

アントノフ大使は、ロシア軍は「全土への攻撃」に対して報復なしで済ますことはないと言及。

「誰の目にも明らかだ。米国あるいは NATO がどのような武器をゼレンスキー体制に供与しようと、我々はそれを破壊する」と結んだ。



●米国防総省長官「我々は中断しない」 ウクライナへの兵器供与(2023年1月20日)

米国防総省のロイド・オースティン長官は、ウクライナ紛争は「転換点」を迎えており、ウクライナ政府への援助を「減速」しないよう同盟国に要請した。

オースティンは、「これは転換点なのだ。今はゆっくり動いている場合ではない。もっと深く掘り下げるべき時なのだ。ウクライナ人が我々を見ている。クレムリンが我々を見ている。そして歴史が我々

を見ているのだ。だから我々は中断しない」と、ドイツのラムシュタイン米空軍基地で開催されるウクライナ支援を議論する会合の前にこのように述べた。

オースティン長官は、ウクライナへの新たな軍事支援策に関して、「ロシアの攻撃はウクライナを壊すためのものだったが、その試みは失敗し、ウクライナの人々は世界中を奮い立たせた。一方、ロシアは弾薬を失い、戦闘で大きな損失を被り、わずかに残ったパートナーに補給を頼っているが、これは悲劇でありこの侵略を不必要なものにしている。ロシアの同盟国と、この部屋での自由で主権のあるウクライナへの強い支持を比べてみてほしい」と述べた。

これよりも前、北大西洋条約機構(NATO)のイェンス・ストルテンベルグ事務総長は、同基地で開催されるウクライナ支援のための会合の結果が、ウクライナ政府への重火器供与に関する決定につながるなどの期待を示した。



オースティン国防長官は軍需産業レイセオン・テクノロジーズの重役だった

●ウクライナ政府が武装化することに反対する声も(Sputnik,2023年1月20日)

欧州諸国や NATO 加盟国の多くはウクライナ政府への新兵器供与を支持しているが、こうした展開に反対する声も上がっている。

例えば、イスラエルのベニー・ガantz国防相は、欧州連合(EU)大使との会合で、イスラエル政府は人道支援を通じてウクライナ政府を継続的に支援しているものの、多くの運用上の理由からイスラエルがウクライナに兵器を供給することはないとの考えを示した。

ハンガリーのノヴァーク・カタリン大統領は、NATO がウクライナ紛争に引きずり込まれないようにしなければならないと警告した上で、感情よりも現実主義に則って行動するように促している。

セルビアは従来から中立を宣言している。セルビアのミロフ・ブチェビッチ国防相によると、セルビア政府は NATO に加盟し、中立的な軍事的地位を変更する意図はない。また、スイスは中立の立場から、ドイツとスペインに供給したスイス製兵器をウクライナに再輸出することを認めないとの立場を示した。

ハンガリーは、ウクライナに自国の物資を供給することには反対するとの考えを表明している。ハンガリーのシーヤールト・ペーテル外相は、ハンガリーがウクライナ政府に兵器を供与しないのは、ウク

ライナ西部に住むハンガリー人を危険にさらさないようにするためであると説明している。

これよりも前、ロシアは、ウクライナへの兵器供与をめぐる NATO 加盟国に書簡を送った。ロシアのセルゲイ・ラブロフ外相は、ウクライナ向けの兵器が入った貨物は、ロシアにとって正当な標的になると明らかにした。ロシア外務省は、NATO 加盟国はウクライナに兵器を供給することで「火遊び」をしていると指摘した。ロシア大統領府のドミトリー・ペスコフ報道官は、西側からウクライナに兵器を送り込むことは、ロシアとウクライナの交渉の成功に寄与せず、マイナスの効果をもたらすと述べた。



米国防総省、ウクライナに携帯式ミサイルジャバリン1800機など446億円相当の武器供与

●中国国際関係研究所長「NATO は米国による欧州支配のツール」(2023年1月20日)

中国人民大学国際関係研究所の王義桅所長は、スプートニクのインタビューで、NATO は今や米政権による欧州支配のツールになっていると説明した。

NATO がウクライナに重火器を供給することの意義と世界の安全保障構造に与える影響とは？この行動によってもたらされるものは何なのか？このような決定は、米国の欧州に対する圧力の直接的な結果なのだろうか？

「米国は、ウクライナとロシアの紛争が続くことで、武器や軍需品を売り続け、エネルギーを売り続け、ヨーロッパの独立傾向を制御・抑制する。より重要なことは、来年の選挙に直接影響を与えるほどにロシアをさらに弱めることを望んでいるのは疑いようがない。現在の米国は、長い間ウクライナやロシアに対するカラー革命を組織し、継続的に扇動し、武器を売り、欧州諸国を説得して新たな兵器を供給させるまでに至っている。米国から独立したロシアと中国に対処するため、米国は言うなれば『友人』を支配している。この背後には、独占資本とつながりのある米国のサークルがいる。軍事産業、エネルギー、金融、デジタル化など、米国は世界を動かし続けたいのだ。だからこそ、米国は常に危機を作り出し、紛争を長引かせ、NATO は(そのための)道具の一つなのだ。また、NATO は現在、グローバル化のためにアジア太平洋地域に絶えず進出し、日本や韓国などの同盟国を味方につけようとし、『グローバル NATO』の創設を計画し、(さらには)中国への対応を図っている」

王氏が強調したように、NATO 側からウクライナに新たな重火器を供与することは、米国の兵器とエネルギー資源を EU に売り続けるため、ロシアを弱体化させるために、米政権が必要としているものである。

●ウクライナへの追加兵器供与はより大規模な対立を引き起こす＝中国国連大使(2023年1月14日)

ウクライナ危機は欧州の安全保障分野における長期的不均衡の産物に他ならない。また、ウクライナに兵器を供与し続ける場合、より大規模な対立を引き起こす。中国の張軍国連大使が国連安保理で表明した。

張軍国連大使は露ザポロジエ原子力発電所に脅威をもたらす全ての攻撃を即座に停止するよう呼びかけた。また、ロシア産穀物及び肥料の輸出に向け、実地的な協力を行うよう国連に呼びかけた。

これに対し米国のリンダ・トマス＝グリーンフィールド国連大使はロシアへの軍事協力を行わないようイラン及び北朝鮮に呼びかけた。米国連大使によると、イランはロシアに弾道ミサイルを、北朝鮮はロシアの傭兵会社「ワグナーグループ」に武器を供与しているという。ただし米国連大使は兵器供与に関する証拠を一切提示していない。



●米 USAID 2022 年ウクライナへの拠出額は？ 汚職に手を貸すスキームは Sputnik, 2023年1月21日)

USAID(米国国際開発庁)が昨 2022 年、ウクライナに拠出した資金援助額は 230 億ドル以上(3 兆円弱)に及び、そのうち 130 億ドル(1 兆 6900 億円超)はウクライナ政府に直接支払われた。USAID の年次報告書によると、2022 年にウクライナ政府が受領した 130 億ドルは、いくつかの支払い項目に分かれている。10 億ドル(1300 億円)はウクライナ経済支援に、13 億ドル(1692 億円)はウクライナ政府の「行政能力の維持」ため、残りの 107 億ドル(1 兆 3930 億円)は日付を変え、数回のトランシェに分けてウクライナ政府の「個々人に」送られた。報告書では、こうした拠出は特別な目的を持たないことが指摘されている。

他の 100 億ドル(1 兆 3000 億円)の援助の用途は、ウクライナにおいて米国の機関が行う「様々なプロジェクト」とされている。

シャトロフ氏は、戦闘が終わっても露米関係が正常化することはなく、米國務長官自身もそれを公然と書いていると指摘する。

「事態は公然たる対決の段階に達した。だからこそ、金は『民主的プログラム』という名目で目隠しされることなく、すでに露骨に配分され、必要な場所で米国の国益を獲得するためにウクライナ政府に

「投げ出されているのだ」シャトロフ氏はこう指摘している。

シャトロフ氏はこれは明らかに賄賂だと断言している。

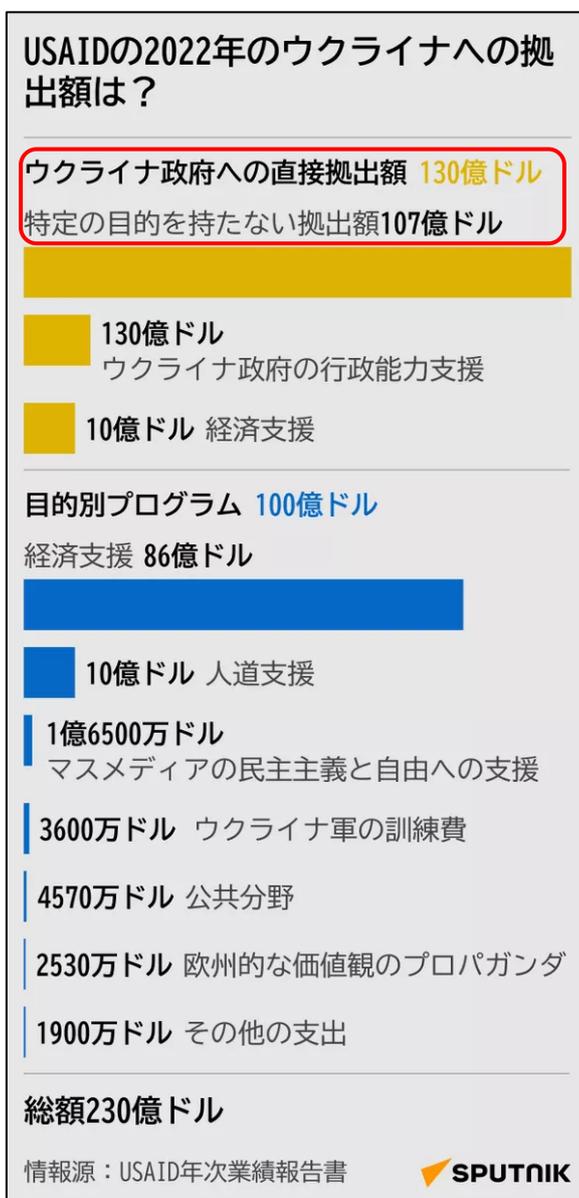
「この金は、ゼレンスキーと彼の会社の懐に直接入る。USAID はいくつかの集団を支配下に置き、それぞれの集団の利権に応じてこれを組み合わせ、利用している」

民主主義の導入という道具

2022年にUSAIDがウクライナに拠出した230億ドルのうち、2番目の部分である100億ドルは様々な目的別プログラムに充当されている。

USAIDが公式サイトに出した年次報告書では、これらのプログラムには人道支援、社会(公共)支援、経済支援、そして「ヨーロッパの価値観を基に団結し、独立したウクライナを創設」するための「支援」プログラムなどが含まれている。

シャトロフ氏はUSAIDは道具だと指摘する。USAIDは助成金を与え、NGOを設立し、外国人記者と密接な連携を通じるなかで、ウクライナの国民の目的を変更させ、彼らに国益を放棄させるための道具として使われている。「こういった作業を米国は民主主義の拡大におけるイノベーションの導入と呼んでいる」とシャトロフ氏は説明している。



●ウクライナ軍は NATO の傭兵会社と化した = 露国連大使(2023年1月14日)

ウクライナ国民は他者の課題を遂行するべく戦闘しており、NATO 軍(北大西洋条約機構)の傭兵会社へと様変わりした。ロシアのワシリー・ネベンジャ国連大使が安保理会合で表明した。ネベンジャ国連大使は会合で次のようにコメントした。

「ウクライナは本質的に言って、NATO の傭兵会社へと変容した。資金供与、兵器供与、諜報データ提供を受け、どこを攻撃すべきか、どこで戦闘すべきかを指示されている。それによって苦しんでいるのはウクライナ国民に他ならない。この国民は他者の課題のために戦闘を余儀なくされている。このことについては、昨日レズニコフ国防相が認めていた。彼は次のように発言した。〈我々は NATO のミッションを彼らの血を流すことなく、我々の血を流すことで遂行している。だから西側は我々に更に多くの兵器と資金を提供すべきだ〉。まさにこれが「最後のウクライナ人に至るまで(戦う)」という NATO の使命であり、これ以上に良い表現は見当たらない」

またロシアが現在遂行中の特別軍事作戦について、交渉で目的(ロシア領への脅威排除、及びロシア語話者の差別停止)達成が可能な場合は矛を収める用意があるとたうえで、それが不可能な場合は戦闘継続せざるを得ないとした。

さらにウクライナのゼレンスキー大統領が提案する 10 項目からなる和平プランは非現実的で、受け入れがたいと表明した。さらに 2 月 24 日に国連本部で開催が予定される和平サミットは、西側によるプロパガンダに他ならないとして、開催には否定的態度を示した。



※注:ワシリー・ネベンジャ国連常駐大使 = ロシアのウクライナ侵攻に関する国連の第 2022 回緊急特別セッションで、ネベンジャは「...ウクライナを非軍事化し、非ナチ化する必要がある」と述べ、「メディアとソーシャルネットワーク」はロシアの行動のイメージを「歪め、阻止した」と述べた。

2023 年 1 月 14 日の国連安全保障理事会で、ネベンジャは「ロシアへの脅威がウクライナの領土から発せられなくなり、この国のロシア語を話す人々に対する差別が終わった場合にのみ」軍事行動を停止できると述べた。ネベンジャは、「そうでなければ、モスクワは軍事的に欲しいものを手に入れるだろう」と続けた。ネベンジャはさらに、「ロシアは「国家としてのウクライナの破壊、その非ウクライナ化、強制的なロシア化」を望んでいない」と主張した。

●ウクライナ軍、東部ソレダルから「撤退」報道…ロシアが昨年7月以来の占領地域拡大(2023年1月23日)

ウクライナの英字ニュースサイト「キーウ・インディペンデント」は22日、東部ドネツク州ソレダルから

ウクライナ軍が「既に撤退した」と報じた。

ソレダルは同州の要衝バフムの北東約10キロ・メートルにあり、露国防省が13日、露軍が制圧したと発表していた。ウクライナ軍やウォロディミル・ゼレンスキー大統領はソレダル陥落を公式には認めていないが、キーウ・インディペンデントの軍事専門記者は「ソレダルの戦いは終わった」と指摘した。英BBCも19日、現地司令官の話として、ウクライナ軍が「将来的な反撃を視野にソレダルから戦術的に後退した」と報じた。周辺での激しい戦闘は続いているという。

露軍にとっては昨年7月にルハンスク州の全域制圧を宣言して以来の占領地域の拡大となる。ロシア軍は、露民間軍事会社「ワグネル」戦闘員に加え、年明け以降、精鋭部隊を投入していた。

ドネツク州の全域制圧を目指す露軍は約半年前から、幹線道路が交差するバフムを攻略しようとしてきた。露国防省は20日の発表で、バフム南方約5キロ・メートルの集落も制圧したと主張しており、南北からバフムに進軍する狙いとみられる。



●ドイツ、ウクライナへの戦車供与で「玉虫色」、プーチン氏の脅しに逃げ腰か「レオパルト2」めぐりショルツ首相、今後の供与の可否には言及せず(2023年1月23日)

ウクライナの対ロシア大規模反攻で焦点となるのが西側各国による戦車の供与だ。だが、「世界最強」といわれるドイツ製戦車「レオパルト2」をめぐって決断を迫られるドイツの「玉虫色」が目立つ。プーチン大統領らロシア側の脅しに腰が引けているのか。

レオパルト2をめぐっては、保有するポーランドなどが供与を表明しているが、製造国ドイツの承認が必要となる。

ウクライナのゼレンスキー大統領は「ドイツのリーダーシップの強さは変わらないと信じている」と期待を示すが、ドイツで20日に開かれたウクライナ防衛に関する関係国会合では結論に至らなかった。

22日にはフランスとドイツ両政府がパリで合同閣議を開き、ウクライナへあらゆる分野で支援を続ける方針を確認した。しかし、ドイツのショルツ首相はレオパルト2の供与に関しては「既に武器供与を拡大し、全ての決定はフランスや米国など重要な同盟国と密接に調整してきた。将来も連携することが重要だ」と従来の立場を強調し、今後の供与の可否には言及しなかった。

ロイター通信によると、ドイツのベーアボック外相は同日、ポーランドがドイツの承認なくレオパルト

2を供与した場合にどうなるかと仏テレビに問われ、「現時点で質問は受けていないが、質問された場合、邪魔はしない」と述べた。

一方、ピストリウス国防相は同日、戦車供与について近く決定するとの見方を示しつつ、「性急な決定はしない」と慎重な姿勢を崩さない。

ロシアのウォロジン下院議長は同日、ウクライナへの攻撃的兵器の供与は「グローバルな破滅を引き起こす」と述べ、欧米側を強く牽制(けんせい)した。ドイツの決断が戦況を左右しそうだ。

